



## 2021年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年6月22日

上場会社名 株式会社 ツルハホールディングス  
 コード番号 3391 URL <http://www.tsuruha-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴羽 順

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 村上 誠

TEL 011-783-2755

定時株主総会開催予定日 2021年8月10日

配当支払開始予定日

2021年7月20日

有価証券報告書提出予定日 2021年8月10日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年5月期の連結業績(2020年5月16日～2021年5月15日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	919,303	9.3	48,377	7.5	47,688	3.0	26,283	5.8
2020年5月期	841,036	7.5	45,013	7.6	46,298	6.9	27,899	12.4

(注) 包括利益 2021年5月期 29,518百万円 (21.5%) 2020年5月期 37,607百万円 (67.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年5月期	542.04	539.89	10.8	10.0	5.3
2020年5月期	576.85	574.80	12.7	11.8	5.4

(参考) 持分法投資損益 2021年5月期 百万円 2020年5月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	537,027	276,528	47.1	5,210.88
2020年5月期	414,002	250,934	56.4	4,821.26

(参考) 自己資本 2021年5月期 252,921百万円 2020年5月期 233,332百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年5月期	76,459	30,204	13,207	116,398
2020年5月期	40,636	16,927	10,473	56,935

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年5月期		74.00		93.00	167.00	8,080	29.0	3.7
2021年5月期		83.50		83.50	167.00	8,105	30.8	3.3
2022年5月期(予想)		83.50		83.50	167.00		28.6	

### 3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年5月16日～2022年5月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	472,000		24,600		24,777		14,300		294.62
通期	956,000		51,200		51,367		28,280		582.65

(注) 2022年5月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、当該基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年5月期	49,423,768 株	2020年5月期	49,282,868 株
2021年5月期	886,630 株	2020年5月期	886,255 株
2021年5月期	48,490,774 株	2020年5月期	48,365,452 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

決算説明会資料は当社ホームページで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(1) 仕入および販売の状況 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年5月16日～2021年5月15日)における経済情勢は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い2020年4月に政府が緊急事態宣言を発出したことなどにより、消費者マインドの著しい低下が見られました。その後も断続的な感染再拡大が全国各地で繰り返し発生し、2021年に入ってから2度の緊急事態宣言が発出されるなど先行きは極めて不透明な状況で推移いたしました。

一方、ドラッグストア業界においては、競合他社の出店による展開地域の拡大が一層激化する中、企業の統合・再編への動きもさらに強まっており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループではカウンセリングを主体とした接客サービスの徹底を継続して行うとともに、コロナ禍を含む生活スタイルの変化に対応する戦略的施策に取り組んでまいりました。高齢化や競争激化に伴う商圈縮小に対応すべく利便性の強化を図るため、精肉・青果の導入をはじめとする既存店舗の改装を推進したほか、DX戦略としてスマートフォンアプリを活用したサービスの提供による顧客接点の拡大や、店舗運営業務の効率化を目的とした人員配置・在庫管理等の支援システムの展開に取り組んでまいりました。プライベートブランドにおいては、商品開発・販売体制を強化し、当社グループの新たなプライベートブランド「くらしリズム」「くらしリズムMEDICAL」への刷新と展開拡大を図りました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響については、感染予防関連商材の需要増、緊急事態宣言等による外出自粛に伴う日用品、消耗品、食品等の需要増があったものの、インバウンド需要の剥落や化粧品等の需要減、さらに下期においてはかぜ薬を中心とした季節品の売上不振などの成長阻害要因が見られました。

店舗展開につきましては、ドミナント戦略に基づく地域集中出店および既存店舗のスクラップアンドビルドを推進したことにより、期首より138店舗の新規出店と75店舗の閉店を実施したほか、2020年5月28日付で子会社化した株式会社ドラッグイレブンなど207店舗がグループに加わり、当期末のグループ店舗数は直営店で2,420店舗となりました。なお、タイ国内の当社グループ店舗につきましては、2店舗の新規出店と2店舗の閉店を実施し、同国内における店舗数は2021年5月15日現在で22店舗となりました。

当社グループの出店・閉店の状況は次のとおり

(単位：店舗)

	前期末 店舗数	出店	子会社化 等	閉店	純増	期末店舗数	うち 調剤薬局
北海道	404	21	-	11	10	414	103
東北	506	32	-	5	27	533	105
関東甲信越	473	35	3	18	20	493	170
中部・関西	233	17	-	13	4	237	122
中国	300	10	-	9	1	301	100
四国	211	16	2	3	15	226	58
九州・沖縄	23	7	202	16	193	216	25
国内店舗計	2,150	138	207	75	270	2,420	683

上記のほか、海外店舗22店舗、FC加盟店舗4店舗を展開しております。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高9,193億3百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益483億77百万円(同7.5%増)、経常利益476億88百万円(同3.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益262億83百万円(同5.8%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,230億24百万円増加し、5,370億27百万円となりました。おもな要因は、金融機関休業日であったことによる現金及び預金および売掛金の増加と株式会社ドラッグイレブンの株式取得等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて974億31百万円増加し、2,604億98百万円となりました。おもな要因は、金融機関休業日であったことによる買掛金の増加と株式会社ドラッグイレブンの株式取得等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて255億93百万円増加し、2,765億28百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は9.3ポイント減少し、47.1%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当連結会計年度末が金融機関の休業日であった影響により、前連結会計年度末に比べて594億62百万円増加し、1,163億98百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、764億59百万円(前年同期比88.2%増)となりました。これはおもに、税金等調整前当期純利益が460億30百万円となったことと、当連結会計年度末が金融機関の休業日であった影響により仕入債務の増加527億55百万円と減価償却費89億92百万円等のプラス要因に対し、当連結会計年度末が金融機関の休業日であった影響により売上債権の増加141億98百万円、たな卸資産の増加111億28百万円と法人税等の支払額153億30百万円等のマイナス要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、302億4百万円(前年同期比78.4%増)となりました。これはおもに、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出118億7百万円、有形固定資産の取得による支出140億97百万円、新規出店に伴う差入保証金の支出68億円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、132億7百万円(前年同期は104億73百万円の支出)となりました。これはおもに、長期借入れによる収入350億円、配当金の支払額85億53百万円と長期借入金の返済による支出92億78百万円等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大状況が日々変化中、先行き不透明な状況が継続するものと考えられます。ドラッグストア業界においては出店競争の激化、および業界の垣根を越えたM&Aや業務・資本提携などの業界再編への動きがより加速すると想定され、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況の中で、当社は「お客様の生活に豊かさや余裕を提供する」という経営理念のもと、美と健康に関する高い専門性を生かしたカウンセリングサービスの充実に取り組みするとともに、プライベートブランド商品をはじめとする良質でお求めやすい商品の品揃えによる利便性の提供に努め、お客様に親しまれる身近で便利なドラッグストアを目指してまいります。また、コロナ禍における新たなライフスタイルに対応すべく、精肉・青果や100円均一の導入によるワンストップショッピングの実現を目指すとともに、ドラッグストア業界最大の店舗網を背景としたID-POSデータを活用したマーケティング施策の推進、ドラッグストア併設型を中心とした調剤薬局の積極的な新規開局を進めてまいります。出店につきましては、ドミナント展開による店舗網の拡充を図るべく、新規エリアを含めた地域集中出店により158店舗の出店を計画いたしております。

以上により、次期の連結業績の予想といたしましては、売上高9,560億円、営業利益512億円、経常利益513億67百万円、親会社株主に帰属する当期純利益282億80百万円を見込んでおります。なお、2022年5月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、当該会計基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

## (5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化および将来の事業展開を勘案しながら、株主利益重視の見地から安定した配当を行うことを基本方針とし、さらに配当性向を考慮した利益配分を実施してまいりたいと考えております。

この方針に基づき、配当は第2四半期末および事業年度末の年2回としております。

当期における第2四半期末の利益配当につきましては、計画通り1株につき83.5円の配当を実施いたしました。期末におきましては、当期業績をふまえて当初計画どおり1株につき83.5円の配当を行うことを決定いたしました。これにより通期では167円の配当となります。次期(2022年5月期)の年間配当は、1株につき167円を予定しております。

また、次期におきましても第2四半期末日および期末日を基準日として年2回の配当を実施することとしております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設および増床・改装に伴う設備投資やM&Aも含めた成長など、将来の企業価値を高めるための投資に向けて、備えていく方針であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRS適用に備え、情報収集や検討などを行っております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月15日)	当連結会計年度 (2021年5月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,069	116,531
売掛金	31,180	46,908
商品	108,163	127,476
原材料及び貯蔵品	48	140
短期貸付金	2	2
その他	15,312	18,722
流動資産合計	211,776	309,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,181	84,993
減価償却累計額	△33,726	△41,969
建物及び構築物 (純額)	37,454	43,024
機械装置及び運搬具	74	72
減価償却累計額	△73	△72
機械装置及び運搬具 (純額)	1	0
工具、器具及び備品	43,922	51,721
減価償却累計額	△33,241	△39,259
工具、器具及び備品 (純額)	10,681	12,462
土地	12,597	13,548
リース資産	6,402	7,058
減価償却累計額	△2,809	△3,053
リース資産 (純額)	3,592	4,004
建設仮勘定	2,483	4,010
有形固定資産合計	66,810	77,050
無形固定資産		
のれん	32,121	38,597
ソフトウェア	423	1,016
電話加入権	87	105
その他	624	681
無形固定資産合計	33,258	40,400
投資その他の資産		
投資有価証券	37,372	37,409
長期貸付金	13	11
繰延税金資産	5,175	6,166
差入保証金	55,242	61,509
その他	4,420	4,762
貸倒引当金	△67	△65
投資その他の資産合計	102,157	109,794
固定資産合計	202,225	227,245
資産合計	414,002	537,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月15日)	当連結会計年度 (2021年5月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	93,968	152,611
1年内返済予定の長期借入金	1,903	7,200
未払金	14,889	19,722
リース債務	517	492
未払法人税等	8,897	10,613
賞与引当金	4,916	5,613
役員賞与引当金	614	643
ポイント引当金	4,107	4,417
その他	6,459	8,902
流動負債合計	136,274	210,216
固定負債		
長期借入金	5,250	26,675
リース債務	3,945	4,370
繰延税金負債	8,328	8,187
退職給付に係る負債	3,043	3,743
資産除去債務	2,932	3,674
その他	3,292	3,632
固定負債合計	26,793	50,282
負債合計	163,067	260,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,290	11,251
資本剰余金	28,342	29,303
利益剰余金	175,590	193,320
自己株式	△5,312	△5,312
株主資本合計	208,911	228,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,554	24,528
退職給付に係る調整累計額	△132	△170
その他の包括利益累計額合計	24,421	24,358
新株予約権	1,639	1,701
非支配株主持分	15,962	21,905
純資産合計	250,934	276,528
負債純資産合計	414,002	537,027

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月16日 至 2020年5月15日)	当連結会計年度 (自 2020年5月16日 至 2021年5月15日)
売上高	841,036	919,303
売上原価	596,774	652,581
売上総利益	244,262	266,721
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	76,844	82,891
従業員賞与	4,820	5,334
賞与引当金繰入額	4,916	5,613
役員賞与引当金繰入額	614	643
退職給付費用	903	1,019
地代家賃	44,633	48,339
ポイント引当金繰入額	△100	309
その他	66,617	74,193
販売費及び一般管理費合計	199,249	218,344
営業利益	45,013	48,377
営業外収益		
受取利息	131	140
受取配当金	236	250
備品受贈益	753	719
受取賃貸料	208	224
受取保険金	60	117
その他	1,016	626
営業外収益合計	2,407	2,077
営業外費用		
支払利息	509	634
休業店舗関連費用	—	756
中途解約違約金	465	1,187
その他	147	188
営業外費用合計	1,122	2,767
経常利益	46,298	47,688



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月16日 至 2020年5月15日)	当連結会計年度 (自 2020年5月16日 至 2021年5月15日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	10	6
投資有価証券売却益	102	0
新株予約権戻入益	—	223
補助金収入	—	354
その他	—	1
<b>特別利益合計</b>	<b>112</b>	<b>586</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	234	201
固定資産売却損	—	0
減損損失	2,013	1,653
災害による損失	51	41
投資有価証券売却損	263	39
新型コロナウイルス対応による損失	—	307
<b>特別損失合計</b>	<b>2,563</b>	<b>2,243</b>
税金等調整前当期純利益	43,847	46,030
法人税、住民税及び事業税	14,037	16,997
法人税等調整額	△630	△487
<b>法人税等合計</b>	<b>13,407</b>	<b>16,510</b>
当期純利益	30,440	29,520
非支配株主に帰属する当期純利益	2,540	3,236
親会社株主に帰属する当期純利益	27,899	26,283

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月16日 至 2020年5月15日)	当連結会計年度 (自 2020年5月16日 至 2021年5月15日)
当期純利益	30,440	29,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,169	35
退職給付に係る調整額	△1	△37
その他の包括利益合計	7,167	△2
包括利益	37,607	29,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,082	26,221
非支配株主に係る包括利益	2,525	3,297

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年5月16日 至 2020年5月15日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,023	28,075	154,896	△5,311	187,684
当期変動額					
新株の発行	267	267			534
剰余金の配当			△7,205		△7,205
親会社株主に帰属する当期純利益			27,899		27,899
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	267	267	20,693	△0	21,227
当期末残高	10,290	28,342	175,590	△5,312	208,911

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	17,370	△132	17,238	1,292	13,999	220,214
当期変動額						
新株の発行						534
剰余金の配当						△7,205
親会社株主に帰属する当期純利益						27,899
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,183	△0	7,182	346	1,963	9,493
当期変動額合計	7,183	△0	7,182	346	1,963	30,720
当期末残高	24,554	△132	24,421	1,639	15,962	250,934

当連結会計年度 (自 2020年5月16日 至 2021年5月15日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,290	28,342	175,590	△5,312	208,911
当期変動額					
新株の発行	960	960			1,921
剰余金の配当			△8,553		△8,553
親会社株主に帰属する当期純利益			26,283		26,283
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	960	960	17,730	—	19,651
当期末残高	11,251	29,303	193,320	△5,312	228,562

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	24,554	△132	24,421	1,639	15,962	250,934
当期変動額						
新株の発行						1,921
剰余金の配当						△8,553
親会社株主に帰属する当期純利益						26,283
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△25	△37	△63	61	5,942	5,941
当期変動額合計	△25	△37	△63	61	5,942	25,593
当期末残高	24,528	△170	24,358	1,701	21,905	276,528

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月16日 至 2020年5月15日)	当連結会計年度 (自 2020年5月16日 至 2021年5月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,847	46,030
減価償却費	7,817	8,992
減損損失	2,013	1,653
災害損失	51	41
のれん償却額	3,685	4,299
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	262	457
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	348	487
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△100	309
受取利息及び受取配当金	△367	△390
受取保険金	△60	△117
支払利息	509	634
備品受贈益	△753	△719
固定資産除却損	234	201
固定資産売却損益 (△は益)	△10	△6
投資有価証券売却損益 (△は益)	161	38
新株予約権戻入益	—	△223
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,408	△14,198
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,931	△11,128
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,684	52,755
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,872	111
その他	3,651	2,813
小計	55,524	92,050
利息及び配当金の受取額	240	254
保険金の受取額	60	117
利息の支払額	△502	△632
法人税等の支払額	△14,685	△15,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,636	76,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月16日 至 2020年5月15日)	当連結会計年度 (自 2020年5月16日 至 2021年5月15日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△14,148	△14,097
有形固定資産の売却による収入	24	8
ソフトウェアの取得による支出	△179	△651
投資有価証券の取得による支出	△5	△66
投資有価証券の売却による収入	708	34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△3	△11,807
貸付けによる支出	△9	△5
貸付金の回収による収入	5	7
差入保証金の支出	△6,223	△6,800
差入保証金の返還	2,796	3,232
その他	107	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,927	△30,204
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△4,200
長期借入れによる収入	—	35,000
長期借入金の返済による支出	△2,424	△9,278
リース債務の返済による支出	△581	△611
新株発行による収入	301	1,449
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△7,205	△8,553
非支配株主への配当金の支払額	△562	△598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,473	13,207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,235	59,462
現金及び現金同等物の期首残高	43,700	56,935
現金及び現金同等物の期末残高	56,935	116,398

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

(株)ツルハ

(株)くすりの福太郎

(株)ツルハグループドラッグ&amp;ファーマシー西日本

(株)レデイ薬局

(株)杏林堂グループ・ホールディングス

(株)杏林堂薬局

(株)ビー・アンド・ディー

(株)ドラッグイレブン

(株)広島中央薬局

(株)ツルハグループマーチャンダイジング

(株)ツルハフィナンシャルサービス

(株)ツルハファーマシー

(株)ツルハ酒類販売

(株)セベラル

当連結会計年度において、(株)ドラッグイレブンの株式の51%を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、J R九州ドラッグイレブン(株)は、2021年5月16日付で社名を(株)ドラッグイレブンに変更しております。

2020年5月16日付で、連結子会社であった(株)ビー・アンド・ディーホールディングスは同社子会社である(株)ビー・アンド・ディーを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2020年11月16日付で、連結子会社であった(株)ツルハコーポレーション東北、(株)ツルハコーポレーション北海道および(株)ツルハコーポレーション南北海道は、連結子会社である(株)ツルハを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

Tsuruha (Thailand) Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社

該当事項はありません。

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち、主要な会社等の名称

Tsuruha (Thailand) Co.,Ltd.

(持分法適用から除いた理由)

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、(株)ドラッグイレブンは決算日を5月15日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は11.5ヵ月となっております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 商品

月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。ただし、調剤に用いる薬剤等は売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）および2016年4月1日以降取得した建物付属設備並びに構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物

2～45年

機械装置及び運搬具

6年

工具、器具及び備品

2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年5月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を吟味し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、実際支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を引当計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額を引当計上しております。

④ ポイント引当金

カード会員に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額を計上しております。



(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年～8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、合理的な年数（5年～20年）で均等償却しております。

なお、重要性のないものについては一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、医薬品・化粧品等を中心とした物販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、仕入および販売に関する情報につきましては、「4. その他（1）仕入および販売の状況」に記載しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、物販事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、物販事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、物販事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年5月16日 至 2020年5月15日)	当連結会計年度 (自 2020年5月16日 至 2021年5月15日)
1株当たり純資産額	4,821円26銭	5,210円88銭
1株当たり当期純利益金額	576円85銭	542円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	574円80銭	539円89銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年5月16日 至 2020年5月15日)	当連結会計年度 (自 2020年5月16日 至 2021年5月15日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	27,899	26,283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	27,899	26,283
期中平均株式数(株)	48,365,452	48,490,774
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	172,472	192,927
(うち新株予約権(株))	(172,472)	(192,927)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	2018年9月4日取締役会決議第 9回新株予約権(新株予約権の数 3,641個)	2020年9月1日取締役会決議第 10回新株予約権(新株予約権の数 4,600個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 仕入および販売の状況

## ①仕入実績

品 目	当連結会計年度 (自 2020年5月16日 至 2021年5月15日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
商品			
医薬品	115,344	17.2	105.4
化粧品	92,020	13.7	98.1
雑貨	195,720	29.1	113.7
食品	183,821	27.4	111.9
その他	83,237	12.4	127.4
小計	670,143	99.8	110.8
不動産賃貸料原価	208	0.0	113.2
手数料収入等	1,542	0.2	102.2
合計	671,894	100.0	110.7

(注) 1. 金額は、実際仕入価格によっております。

2. その他のおもな内容は、育児用品・健康食品・医療用具等であります。

## ②販売実績

品 目	当連結会計年度 (自 2020年5月16日 至 2021年5月15日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
商品			
医薬品	193,783	21.1	105.5
化粧品	133,348	14.5	99.9
雑貨	260,232	28.3	113.4
食品	212,803	23.2	109.4
その他	115,281	12.5	119.6
小計	915,449	99.6	109.3
不動産賃貸料	1,005	0.1	115.3
手数料収入等	2,847	0.3	107.2
合計	919,303	100.0	109.3

(注) その他のおもな内容は、育児用品・健康食品・医療用具等であります。